

四 半 期 報 告 書

(第94期第 1 四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	9, 808, 148	9, 370, 206	46, 756, 812
経常利益 (千円)	72, 644	72, 610	1, 565, 894
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	△37, 054	△9, 240	878, 356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△33, 236	187, 153	1, 343, 969
純資産額 (千円)	12, 263, 719	13, 682, 763	13, 640, 621
総資産額 (千円)	52, 715, 201	52, 321, 432	52, 953, 150
1 株当たり四半期純損失金額(△) 又は当期純利益金額 (円)	△2. 62	△0. 65	62. 07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23. 0	25. 9	25. 5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に、個人消費・設備投資において持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界では、燃料単価の上昇に加え、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏における物流施設の空室率は低水準で推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,370百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は105百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は72百万円（前年同四半期比0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は548百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、港湾作業の取扱量の減少により、売上高は1,713百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。運輸部門につきましては、スポット輸送の減少および商流の変更により、売上高は2,622百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、大型物件の配送・作業量の減少により、売上高は312百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。この結果、当事業の売上高は5,195百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は外注費および燃料費の減少が寄与し483百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移するも修繕費の増加等により、売上高は903百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は366百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は3,564百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント損失は244百万円（前年同四半期はセグメント損失191百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、グループ内作業請負事業が大幅に減少となるも建築工事関連で増益となり、売上高は140百万円（前年同四半期比46.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比405.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ631百万円減少し、52,321百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が154百万円、繰延税金資産が124百万円、投資有価証券が279百万円増加し、現金及び預金が694百万円、受取手形及び売掛金が432百万円、減価償却費等により有形固定資産が159百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し、38,638百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,322百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が690百万円増加し、支払手形及び買掛金が504百万円、未払法人税等が420百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が313百万円、賞与引当金が285百万円、長期借入金949百万円、長期預り金が123百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が150百万円減少し、その他有価証券評価差額金が186百万円増加したことにより前連結会計年度に比べ42百万円増加し、13,682百万円となり、自己資本比率は25.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が932株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	28,000	—	28,000	0.2
計	—	28,000	—	28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,988	3,499,652
受取手形及び売掛金	5,699,128	5,266,725
電子記録債権	600,866	580,187
商品及び製品	79,336	77,507
仕掛品	18,351	627
原材料及び貯蔵品	812,168	966,380
繰延税金資産	290,698	455,129
その他	721,012	757,602
貸倒引当金	△6,068	△6,745
流動資産合計	12,409,482	11,597,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,006,675	10,910,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,452,491	1,430,084
土地	20,066,963	20,065,159
その他（純額）	1,099,492	1,060,797
有形固定資産合計	33,625,622	33,466,387
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	308,954	382,542
無形固定資産合計	1,427,480	1,501,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517,037	2,796,696
長期貸付金	821,618	811,188
退職給付に係る資産	84,216	131,286
繰延税金資産	506,595	466,603
その他	1,579,311	1,571,238
貸倒引当金	△18,216	△20,106
投資その他の資産合計	5,490,563	5,756,908
固定資産合計	40,543,667	40,724,364
資産合計	52,953,150	52,321,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301,630	3,797,370
短期借入金	※2 8,167,539	※2 9,490,533
1年内償還予定の社債	410,049	410,049
未払法人税等	653,700	233,411
賞与引当金	447,421	161,716
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
その他	2,649,431	2,959,278
流動負債合計	16,631,773	17,053,359
固定負債		
社債	850,851	758,338
長期借入金	※2 15,272,020	※2 14,322,038
繰延税金負債	18,961	41,342
再評価に係る繰延税金負債	2,687,784	2,687,784
役員退職慰労引当金	1,059,561	1,071,594
退職給付に係る負債	1,443,604	1,480,805
長期預り金	1,060,013	936,588
その他	287,958	286,816
固定負債合計	22,680,755	21,585,309
負債合計	39,312,528	38,638,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,780,081	5,629,330
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	7,991,477	7,840,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,970	724,432
土地再評価差額金	5,075,304	5,075,304
退職給付に係る調整累計額	△89,392	△79,355
その他の包括利益累計額合計	5,523,882	5,720,381
非支配株主持分	125,261	121,655
純資産合計	13,640,621	13,682,763
負債純資産合計	52,953,150	52,321,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※1 9,808,148	※1 9,370,206
売上原価	※1 8,004,248	※1 7,545,814
売上総利益	1,803,900	1,824,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,920	113,789
給料手当及び賞与	617,917	653,020
賞与引当金繰入額	65,363	68,542
退職給付費用	32,132	35,418
役員退職慰労引当金繰入額	13,701	12,941
貸倒引当金繰入額	1,198	4,938
その他	827,063	829,906
販売費及び一般管理費合計	※1 1,674,298	※1 1,718,556
営業利益	129,601	105,835
営業外収益		
受取利息	6,414	6,122
受取配当金	22,501	32,212
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	19,660	19,676
営業外収益合計	48,586	58,011
営業外費用		
支払利息	92,142	84,024
社債利息	2,540	1,837
その他	10,861	5,375
営業外費用合計	105,544	91,237
経常利益	72,644	72,610
特別利益		
固定資産売却益	1,010	3,960
特別利益合計	1,010	3,960
特別損失		
固定資産売却損	77	881
固定資産除却損	1,156	209
特別損失合計	1,233	1,091
税金等調整前四半期純利益	72,420	75,479
法人税、住民税及び事業税	268,136	281,924
法人税等調整額	△157,526	△197,099
法人税等合計	110,609	84,825
四半期純損失(△)	△38,188	△9,345
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,134	△105
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,054	△9,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△38,188	△9,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,476	186,462
退職給付に係る調整額	21,427	10,036
その他の包括利益合計	4,951	196,498
四半期包括利益	△33,236	187,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,102	187,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,134	△105

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項(4)、連結会計基準第44―5項(4)及び事業分離等会計基準第57―4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)オーエーコーポレーション	734,250千円	726,500千円

※2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
実行可能期間付タームローン	4,450,000千円	2,000,000千円
借入実行額	2,450,000千円	900,000千円
差引残高	2,000,000千円	1,100,000千円

連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金(1年内返済予定分を含む)のうち前連結会計年度は37,500千円、当第1四半期連結会計期間は15,000千円には、下記のいずれかに抵触した場合は、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月決算期の末日または前年度決算期の末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	412,658千円	412,347千円
のれんの償却額	2,749千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,224	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,533,602	518,368	3,659,866	9,711,837	96,311	9,808,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	393,206	392	393,599	167,919	561,519
計	5,533,602	911,574	3,660,259	10,105,436	264,230	10,369,667
セグメント利益又は損失(△)	418,794	412,341	△191,800	639,335	643	639,978

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,335
「その他」の区分の利益	643
セグメント間取引消去	2,354
全社費用(注)	△512,731
四半期連結損益計算書の営業利益	129,601

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,194,053	510,215	3,564,617	9,268,885	101,320	9,370,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,721	393,206	375	395,304	39,361	434,666
計	5,195,775	903,421	3,564,993	9,664,190	140,682	9,804,872
セグメント利益又は損失(△)	483,441	366,403	△244,114	605,729	3,250	608,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,729
「その他」の区分の利益	3,250
セグメント間取引消去	2,852
全社費用(注)	△505,996
四半期連結損益計算書の営業利益	105,835

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円62銭	△0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△37,054	△9,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△37,054	△9,240
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,793	14,151,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第94期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。